



2021年9月27日

各 位

会社名 東京製綱株式会社  
代表者名 代表取締役社長 原田 英 幸  
(コード番号 5981 東証第1部)  
問合せ先 取締役執行役員総務部長 喜 旦 康 司  
(TEL. 03-6366-7777)

## 新中期経営計画『TRX135』(2022年3月期～2024年3月期) 策定に関するお知らせ

当社では、本年6月開催の第222回定時株主総会にて経営体制を一新し、社外取締役が取締役会の過半数を占める新たな経営体制でスタートいたしました。

新たな経営体制にて、当社グループのあるべき姿について真摯な議論を重ね、本日開催の取締役会において、当社グループの2022年3月期から2024年3月期の事業運営の指針となる新中期経営計画『TRX135』<sup>1</sup>(以下、「新中期計画」)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### I. 策定の背景と基本方針

当社グループは、2015年5月に策定した2020年3月期までの五か年中期経営計画「TCT-Focus2020」(以下、「前中計」)では、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして、全事業の活性化を期すべく、とりわけ成長戦略の加速化に重点を置く各種施策を実行してまいりました。

前中計が終了した2020年3月期までに、個々の施策に一定の進展が図られたものもありましたが、結果的に前中計で掲げた各種数値目標に対して大幅な未達に終わり、その後のコロナウイルス感染症拡大の影響もあって、前中計終了後1年6カ月にわたり次の指針となる新中期経営計画策定をこれまで見送らざるを得ませんでした。

本年6月末の株主総会における経営体制の刷新以降、新たな業務執行体制で新中期経営計画の策定に関する議論を深めてまいりました。

足元の事業環境がワクチン接種率の向上などで感染状況のピークアウトへの期待が高まりつつあるものの、今後も新型コロナウイルス変異株による影響を払拭できない状況にあります。ウィズコロナの時代でも安定的な事業運営を可能とし、当社グループの従業員、株主様、お客様、お取引先、地域社会といったステークホルダーの皆様にとっても誇れる企業へ再生することを目指します。そのための最優先課題は、近年の業績低迷からの早期の企業価値の回復・向上であるとの認識から、当期を初年度とする新中期計画『TRX135』を策定し、本日公表することといたしました。

新中期計画の概要は下記「II. 新中期計画の概要」に記しますが、来年創業135年を迎える当社グループの歴史により培われたお取引先からの信頼をベースとするブランド力を維持しつつも、前中計までの結果を踏まえた当社グループの構造的課題を克服し、将来的な事業性の厳格な

<sup>1</sup> Tokyo Rope Trans(X-)formation 135の略：創業135年目の節目にあたり東京製綱を大きく変えるという想いを込めて名付けたものです。

検証のもとで成長可能性のある事業についてはその礎を整備することで、当社グループが本来持っているポテンシャルを最大限に引き出すことに注力してまいります。

## Ⅱ. 新中期計画の概要

### 1. 将来ビジョンと新中期計画の位置付け

当社グループは、来年創業 135 周年を迎えますが、長年の基幹事業であるワイヤロープのほか、その派生事業であるエンジニアリング関連など様々な製品群、技術、関連サービスの提供を通じて、安全・安心な社会資本の整備に貢献してまいりました。将来においても、当社製品や技術、サービスが我が国や諸外国において役立つ分野は広がっていくものと考えております。これまで当社グループが蓄積してきた技術や知見の活用は、国際社会が目指す SDGs に資するものと自負しており、また、当社グループが果たすべき社会的責務とも認識しております。中長期的な事業活動の基盤として、SDGs 達成に向けた取り組みを重視し、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化を並行して進め、社会・環境の持続的発展への寄与に努めてまいります。

このような認識のもと、当社グループは、その活動を持続的に発展させ、より多くの社会的使命を果たすことで、当社グループの企業価値もまた高められるものと信じております。

新中期計画期間は、この発展的成長のための基礎固めの3ヵ年として取り組む方針で、近年の事業環境悪化、先行投資等により低迷した業績を早期に安定的収益水準まで回復させることを最優先課題としていますが、同時に、その後の飛躍を見据えた準備期間とも位置付けています。

当社初代会長である渋沢栄一は「道徳経済合一」の理念を唱え、当社は、その「共存共栄」の考え方を社是としております。今後も高品質な製品・サービスそしてソリューションの提供、具体的には、ロープに関わる材料技術、プロセス技術、エンジニアリング技術、計測・診断技術を有機的に結び付けた「トータル・ケーブル・テクノロジー」によるソリューションを通じて社会に貢献するとともに、環境保全と安全・安心への取り組みにも注力することで従業員、お客様、地域の皆様、株主の皆様など全てのステークホルダーの皆様と共に歩んでまいります。

そして、経営の透明性を高め、ステークホルダーの皆様への発信を強化することで、社内外からのご理解とご支援を賜り、全社一丸となって、当面3ヵ年の目標である新中期計画『TRX135』を実現していく所存であります。

### 2. 基本方針及び目標

#### (1) 基本方針

新中期計画は以下を基本方針として、各種施策に取り組んでまいります。

- 1) 収益力の再構築
- 2) 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化
- 3) 次期成長を見据えた基盤づくり
- 4) 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用
- 5) 財務基盤強化

## (2) 数値目標（連結業績、財務指標）

	2021年3月期 前期実績	2022年3月期 当期予想	2024年3月期 到達目標
売上高(億円)	591	600	650
営業利益(億円)	7.0	15.0	30~40
EBITDA(億円)	23	38	53~63
ROE	1.9%		8.0%以上
D/E レシオ	1.2		1.0 未満
EPS	25 円/株	68 円/株	130 円/株~
総還元性向	-	30%前後	30%以上

## 3. 重点戦略

### (1) 収益力の再構築

①鋼索鋼線関連は、当社グループの主力事業であり、その中でも当社グループが得意とするエレベーターロープや建設機械用ロープ、索道用ロープ等の製品は、人や社会の安全、工場の安定操業に直結する重要部材として広く活用いただいております。将来に渡り、これら製品やサービスを引き続き提供していくためには、品質・技術の維持向上に加え、生産性の更なる改善による収益力改善が不可欠となっています。取り巻く国内環境は総じて市場縮小、輸入増で厳しい状況にあり、当社グループとしては、製販の整流化、設備維持更新に合わせた合理化設備の投入、購入資材のコストダウン等を実施してまいります。足元では線材の急騰ほか各種諸資材等の値上に対して、お客様のご理解のもと、製品価格への迅速な反映を行ってまいります。また、縮小傾向の国内市場に対して、当社製品の強みを生かした海外展開にも注力してまいります。

②スチールコード関連では、主力製品であるタイヤ用スチールコードが、コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ前年度上期から一転し、3密回避の交通手段ということもあり、新車用並びに取替用タイヤの販売が増加しています。当社グループとしては、そうした需要を確実に捕捉する為にも、既存設備を徹底して活用し、また設備投資効果を早急を実現することで、生産性改善、各種コストダウンを実施してまいります。また、体質強化のより一層の加速と並行して、鋼索鋼線事業同様に、足元での線材価格等の値上に対して、事業継続性の確保と設備の更新投資を可能とするスプレッド改善の観点から、お客様のご理解を得ながら、抜本的な価格是正を図ってまいります。

③開発製品関連においては、政府による国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災の取組みが、国家のリスクマネジメントとして力強く推進されることから、当社グループの各種防災製品やサービス、道路、橋梁等インフラ関連での需要が堅調に持続する見通しです。地球温暖化に伴い、集中豪雨などの自然災害が各地で頻発しており、また、大型地震に備えた防災対策の必要性は益々高まることから、当社グループとしては、この分野での社会的要請により一層対応できるように、引き続き、製品開発や改良に取り組んでまいります。

## (2) 経営資源の選択と集中による全事業の黒字化

前中計期間において、次世代事業収益の柱の一つとして経営資源を集中的に投入してきたCFCC（炭素繊維）事業、海外エンジニアリング事業では、CFCC 土木用途のように、既に海外市場開拓が成果に結びついているものがある一方、新規事業の性質上、不確実要素も多く、全体としては前中計で目指した数値目標から大幅乖離の結果になりました。

この反省を踏まえた今後の展開方針として、これまでの活動により見えてきた各事業の対象地域毎の状況や環境の変化を精査したうえで、時間軸を含めた事業性の再検証を行ってまいります。

その結果に応じて、方針の適宜見直し、事業戦略の遅滞ない変更を実施してまいります。経営資源の選択と集中を行い、活動の効率化とコスト削減により、収益寄与のスピードアップを図っていきます。

## (3) 次期成長を見据えた基盤づくり

収益力の再構築とともに、主力事業における新規市場開拓、差別化商品の開発も並行して行っていくことで、更なるステップアップのための基盤整備に努めます。

鋼索鋼線関連では、今後の市場拡大が見込まれる洋上風力発電設備向の各種工事用ロープや、それに付随して発生する海底ケーブルなどをターゲットに展開するほか、非破壊検査である全磁束法によるケーブル健全性診断の活用により、橋梁架け替え需要の捕捉をターゲットにしてまいります。

スチールコード関連では、今後の自動車のEV化を見据えたタイヤの軽量化や転がり抵抗の低減、耐摩耗性に資する当社グループの技術を生かしたスチールコード製品の開発、市場投入を行ってまいります。

国内エンジニアリング事業については、変化する災害やニーズに対応する製品開発、ライフサイクルコスト、メンテナンスフリーを実現する製品の啓蒙・普及を推進してまいります。

また、スチールコードをはじめ各事業で、自助努力の継続はもとより、日本製鉄株式会社との技術的交流による製品開発や生産性向上を進める等、素材からの連携・一貫取り組みも一層推進し、逐次、高付加価値差別化製品を市場に投入していく所存です。

## (4) 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用

### ①働きやすさを追求した環境の再整備

各種ルールを整備、啓蒙することにより、その規律の中で、従業員が安心して活動できる仕組みづくりを行います。また、安全・健康に配慮した職場環境を整備し、働きやすさを向上させてまいります。

### ②組織風土改革

組織を活性化させるためには、ウィズコロナ下での新たな働き方への変革や社内DXは必須の課題となります。全社一丸での目標達成に向けて、従業員の一人ひとりの声を反映した組織風土改革を実現すべく、風通しの良い組織形成に資する内部統制の再構築と活用、これらを支援するITの整備、定着を進めてまいります。

### ③DXによる業務改革

135周年を迎える当社グループでは、情報技術の導入が遅れている業務手法が多数存在しており、従来の固定観念に囚われない柔軟な発想とDXを進めることで、組織風土改革のみならず、業務効率の飛躍的向上を実現し、より収益力の高い企業に生まれ変わる余地があると考えております。IT技術の導入は各業務における外部の知見を導入することでもあり、DXを梃に135年の歴史の中で培われた業務を見直し、収益力の強化を図ってまいります。

## (5) 財務基盤強化

### ①配当政策

2021年3月期決算短信において公表のとおり、2022年3月期は3期ぶりの復配を予定しております。今後の利益配当については、連結業績を基準に、SDGs、新市場区分、DXなどへの対応に要する資金等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を安定的に実施することを方針といたします。また、毎期の安定配当を目指すことを基礎としつつも、総還元性向という考え方のもと、各期の業績に応じて機動的な利益還元を行う方針も併せて掲げ、株式価値の向上に努めてまいります。

### ②財務戦略

新中期計画期間において目指す収益水準を達成するとともに、資本効率性・保有の意義・経済合理性の観点から政策保有株式の見直し・縮減を行い、更に投資の選択と集中により、有利子負債の圧縮と財務基盤の強化を図ってまいります。

## Ⅲ. その他

新中期計画のセグメント別施策など詳細につきましては、別途、11月上旬の2022年3月期第2四半期連結決算の発表後に、機関投資家向け説明会を開催するとともに、開示する予定であります。

以 上